

4月27日本紙記事「強盗事件前年比2.6倍」で、捜査関係者がコロナ禍の終息が見通せない社会情勢を念頭に「経済的な困窮を背景とした強盗事件の増加が懸念される」と指摘していた。今月4日の社会面には、新型コロナウイルスの感染拡大で困窮した者による事件が三つも並んだ

コロナで死ぬ前に精神的に追い詰められて、貧困で、治安の悪化で死んでしまう。誰もが感染者となるかもしれず、誰もが路頭に迷うかもしれない今、本気で脇目も振らずに社会を下支えする努力が政府や自治体に求められている。

横浜市は、総額5743億円のコロナ対策の補正予算を組んだが、市費はたった10億円である。不要不急と思えるカジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致推進費や新たな劇場整備の関連費はそのままだ。中身も路頭に迷う困窮者に対する十分な支援とはなっていない、と私は思う。

IR 誘致推進費と新劇場整備関連費を、コロナで苦しむ困窮者に対しての食料と住居の現物支給に充てていただきたい。